

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	環境・エネルギー課		
施策名	環境・エネルギー産業の振興			施策コード	0512		
政策体系(中項目)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進			政策体系コード	2(4)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	57
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R4	4,556,760	R3	6,177,163	R2	5,166,485	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設等の設置及び運転の円滑化、環境関連産業の育成と振興、産炭地域の課題に対応する施策の推進を図る。 産業保安の確保や鉱害防止対策を推進し、災害の未然防止と公共の安全確保を図る。 					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン北海道の実現や再生可能エネルギーの主力電源化につながるよう、省エネや新エネの開発・導入が進められ、こうした分野の関連市場の拡大が期待されることから、道内企業が参入することにより、地域経済の好循環につなげていくことが必要。 水素関連産業の形成促進や石炭資源の有効活用が必要。 砂利採取や火薬類等における事故発生リスク、休廃止鉱山鉱害防止対策の効果的な推進。等 					
前年度二次評価意見				対応状況(R4.3時点)		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<p>発電用施設周辺地域等への補助、地域の特色ある資源活用によるエネルギーの地産地消や需給一体の新エネルギー活用の促進、水素関連産業の形成促進を図るため、国実証事業誘導や道内企業参入に向けた取組、環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援、炭鉱保安機器等の整備支援、高圧ガス及び火薬類等の指導取締りや休廃止鉱山鉱害防止工事費等への補助 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 道内企業による環境産業への参入を支援するため、マーケティング調査、製品開発補助、販路拡大支援を実施(ENEX2022へ北海道ブースを出展(R1,R2)。出展道内企業12社・団体など) 道内企業の水素関連産業への参入促進を図るため、相談対応・企業間連携・マッチング支援を実施。(R3:1,109件のアンケート調査(R1:101件,R2:R1結果を基にサポート支援)と総合相談窓口の設置など) 地域へのコーディネーター派遣により、新エネ導入事業の掘り起しから実施までを支援(R1:13市町村,R2:14市町村,R3:31市町村) 洋上風力発電の導入促進に向け、住民説明会等(R3:7地域)やセミナー(R2:1回,R3:1回)の開催、国への要望を実施 非効率石炭火力のフェードアウトに向けた検討にあたっては、地域特性等について十分配慮するよう継続要望(~R4)

連携状況	<p>庁内関係各部で構成する省エネ・新エネ施策連携会議のほか、企業局や環境生活部と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネ導入推進会議において、市町村や団体だけでなく、地域の金融機関にも参画していただき、アドバイザー制度など各種支援施策のPRを行い、地域が主体となって行う新エネルギー導入に係る事業の掘り起こしにつなげた(主な取組に実績を記載)。</p> <p>また、今後の導入拡大を目指す洋上風力については、地域の理解が必要不可欠であり、導入を目指す地域において、市町村や漁協と連携し、漁業者などを対象に意見交換会を実施し、導入に向けた必要な手続きを行っている(R3:7地域で実施)。</p>
緊急性優先性	<p>2050年ゼロカーボン北海道の実現に向け、新エネルギーの導入拡大に向けた電力基盤の増強、洋上風力発電の早期導入に向けた環境整備、水素関連産業への参入支援、道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進など、必要な要望を国に実施しており、新々北本連系設備の整備など状況の進展が認められる。</p>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	0512
---------------	-----	---------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万kW	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量		目標値	248.8	265.4	282.0	824.0	140.7%	A
		実績値	320.0	365.1	396.8			

設定理由 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定

分析（主な取組と成果）

太陽光設備や風力発電設備の新設により実績値が伸びた。
 ※実績(単位：万kW、()内は実績に対する割合)：太陽光213.7(53.855%) 風力59.2(14.91%)
 中小水力83.2(21.96%) バイオマス14.1(3.553%) 地熱2.5(0.630%) 廃棄物24.1(6.073%)

指標名②	増加	百万kWh	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量		目標値	7,553	7,834	8,115	20,455	124.0%	A
		実績値	8,611	8,786	10,065			

設定理由 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定

分析（主な取組と成果）

太陽光設備や風力発電設備の新設、R元年度に長期間の発電停止を伴う大規模な補修・改修工事を実施した設備容量の大きい中小水力発電所が通年稼働したことにより実績値が伸びた。
 ※実績(単位：百万kWh、()内は実績に対する割合)：太陽光2,712(26.9%) 風力1,611(16.0%)
 中小水力3,398(33.8%) バイオマス821(8.1%) 地熱129(1.3%) 廃棄物1,395(13.9%)

指標名③	増加	TJ	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量		目標値	18,164	19,149	20,133	20,960	72.3%	D
		実績値	14,713	14,578	14,551			

設定理由 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定

分析（主な取組と成果）

バイオマス熱利用について新設のほか、休止、廃止した施設もありほぼ横ばいで推移。地熱や雪氷冷熱等は新規案件・休止・廃止案件がなくほぼ横ばいで推移。全体では、一部の施設で供給量が少なくなったため、前年度実績よりも若干減少した。※実績(単位：TJ) バイオマス4,235(29.1%) 地熱2,565(17.6%)
 雪氷冷熱46(0.3%) 温度差熱2,445(16.8%) 太陽熱8(0.1%) 廃棄物5,252(36.1%)

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	熱利用分野については、バイオマス熱利用の大型プロジェクトについて熱導入が進まなかったことなどにより、実績が伸び悩んでいるが、新エネの導入拡大は、地域の理解が必要であることから、引き続き、熱利用も含めた新エネの拡大につながるよう、市町村等と連携し、熱利用等の理解促進や導入に向けた支援に取り組む。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	0512
---------------	-----	---------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	---

二次政策 評価への 対応	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや太陽光、地熱、バイオマスといった新エネの開発・導入や道内企業の参入の取組を支援する。		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	熱利用も含めた新エネの導入拡大に向けて、関連する継続事業とともに、新エネルギー設備等導入支援事業といった令和5年度新規・拡充事業も活用しながら、熱利用等の理解促進や導入に向けた支援に取り組む。	<p>新規：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー人材育成プロジェクト事業 ・民間事業者による地域共生型新エネルギー導入支援事業 ・洋上風力発電サプライチェーン構築・人材育成支援事業 ・カーボンニュートラルファーストステップ支援事業 ・水素サプライチェーン構築促進事業
	②		
	③		
R5新規事業数	5		

令和4年度 事務事業評価調書				施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	0512
----------------	--	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0601	0502 0503	事務	環境・エネルギー課総合調整事務	環境・エネルギー課内の総合調整に係る業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	4.2	0.0	4.2	32,693					
0602	0502 0503	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	環境・エネルギー課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	19,460					
0603	0502 0503	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	11,676					
0604	0502 0503	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	19,460					
0605	0502 0503	一般	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応	環境・エネルギー課	0	2,143	0	0.8	0.0	0.8	8,370					
0606	0502 0503	事務	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.2	0.1	1.3	10,119					
0607	0502 0503	事務	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	環境・エネルギー課	0	0	0	3.7	0.0	3.7	28,801					
0608	0502	事務	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	環境・エネルギー課	0	0	0	0.4	0.1	0.5	3,503					
0610		一般	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	環境・エネルギー課	0	22,096	0	0.6		0.6	26,766	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや太陽光、地熱、バイオマスといった新エネの開発・導入や道内企業の参入の取組を支援する。
0611	0502 0503	一般	洋上風力発電導入加速化推進事業	洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。	環境・エネルギー課	0	13,988	0	1.3		1.3	24,107					
0617		一般	道有施設の新エネ導入等加速化事業	道自ら、中小水力発電等の新エネ導入等を促進する。	環境・エネルギー課	0	169,502	0	0.2		0.2	171,059					
0618		一般	新エネルギー導入促進支援事業	地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入を促進するため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援、支援制度の周知・PRや事業計画の認定等を行う。	環境・エネルギー課	0	32,000	0	0.6		0.6	36,670	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや太陽光、地熱、バイオマスといった新エネの開発・導入や道内企業の参入の取組を支援する。
0619		一般	新エネルギー設備等導入支援事業	新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。	環境・エネルギー課	0	380,000	0	1.5		1.5	391,676	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや太陽光、地熱、バイオマスといった新エネの開発・導入や道内企業の参入の取組を支援する。
0620		一般	電源移出等交付金(省エネルギー等率先導入推進事業)	道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行う。	環境・エネルギー課	0	19,063	0	0.2		0.2	20,620					
0621	0502	事務	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2		0.2	1,557					
0622	0502	事務	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2		0.2	1,557					
0623		事務	省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電施設の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2		0.2	1,557					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0624	0502	事務	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	環境・エネルギー課	0	0	0	0.5		0.5	3,892					
0625	0502 0503	事務	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種業務	環境・エネルギー課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,892					
0626		一般	環境・エネルギー産業総合支援事業	環境・エネルギー産業関連ビジネスの育成や道内企業の環境産業への参入等と省エネ・新エネ施策との一体的推進のため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道外への販路拡大等、様々な段階において一貫した取組により総合的に支援	環境・エネルギー課		66,577	0	2.7	0.0	2.7	87,594					
0627	0502	一般	水素関連産業化促進事業	本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を進める。	環境・エネルギー課	0	19,117	0	3.0	0.0	3.0	42,469					
0628		一般	産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取場巡視員を設置し監視を行う	環境・エネルギー課	0	33,151	30,650	0.9	12.6	13.5	138,235					
0629		一般	産業保安・鉱害対策費(高圧ガス指導取締費)	高圧ガス災害を防止するための指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー課	0	6,863	0	0.9	9.8	10.7	90,152					
0630		一般	産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)	液化石油ガスによる災害防止及び取引の適正化に係る指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー課	0	4,471	0	0.9	9.8	10.7	87,760					
0631		一般	産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)	火薬類武器等の製造、販売及び消費、貯蔵施設の設置に関する許可等に係る指導取締、保安・立入検査等を行う	環境・エネルギー課	0	2,575	0	0.7	8.4	9.1	73,409					
0632		一般	産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)	電気工事士(業)に係る指導取締、免状交付、登録、立入検査を行う	環境・エネルギー課	0	3,904	0	0.4	8.4	8.8	72,403					
0634		一般	産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)	休廃止鉱山に起因する鉱害を防止する	環境・エネルギー課	0	436,219	125,186	2.8	0.0	2.8	458,014					
0635		一般	石炭対策本部運営費	産炭地域市町における激変緩和措置終了後の一般施策への円滑な移行に向けた各種検討等を行う	境・エネルギー課	0	43	43	0.1	0.0	0.1	821					
0636		一般	坑内保安確保設備整備費	ゼロカーボン北海道の実現に資するCO2鉱物化坑内埋め戻し技術の確立を目指し、国の「産炭国に対する石炭採掘・保安等に関する技術移転事業」を実施する道内石炭会社に対し、坑内保安確保対策等に要する経費を補助する。	境・エネルギー課	0	70,055	70,055	0.8	0.2	1.0	77,839					
0637		事務	産炭地振興に関する業務	石炭鉱業の振興、北海道産炭地域産業振興方針の推進に関する業務	境・エネルギー課	0	0	0	1.5	2.3	3.8	29,579					
0638		事務	水洗炭業に係る許認可事務等	水洗炭業に関する法律に基づく、水洗炭業者の登録に関する事務処理	境・エネルギー課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,557					
0639		一般	特定発電所周辺地域対策事業費交付金	特定発電所周辺地域の関係町村が実施する事業に対して交付金を交付	環境・エネルギー課	0	280,000	280,000	0.1	0.0	0.1	280,778					
0640		一般	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)	水力発電施設周辺市町村が行う公共用施設の整備などに交付金を交付	環境・エネルギー課	0	372,967	0	0.6	0.0	0.6	377,637					
0641		一般	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び岩内町が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー課	0	195,833	0	0.1	0.0	0.1	196,611					
0642		一般	電源施設等周辺地域対策費(深地層研究施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び幌延深地層研究施設周辺の町村が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー課	0	169,633	0	0.1	0.0	0.1	170,411					
0643		一般	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)	公共用施設整備計画作成事務及び交付金交付事務を行う	環境・エネルギー課	0	5,500	0	0.1	0.0	0.1	6,278					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0644		一般	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)	石油貯蔵施設の立地に伴い公共用施設の整備を行う周辺地域に交付金を交付	環境・エネルギー課	0	445,185	0	0.5	0.0	0.5	449,077					
0645		一般	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)	幌延町が行う広報・調査事業に対し交付金を交付	環境・エネルギー課	0	12,600	0	0.1	0.2	0.3	14,935					
0646		一般	電力移出等対策費(市町村分)	発電施設等設置の円滑化に資するため、発電用施設周辺市町村が実施する公共用施設整備、利便性向上、産業振興に寄与する事業に交付金を交付	環境・エネルギー課	0	573,551	0	1.6	0.0	1.6	586,005					
0667		一般	電源施設等周辺地域対策費(文献調査分)	特定放射性廃棄物の最終処分場に係る文献調査が実施されている町村の周辺町村の事業に対し、国の交付金を受け、道が交付金を交付	環境・エネルギー課	0	300,000	0	0.0	0.0	0.0	300,000					
0647		一般	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金)に関する事務	国からの電源立地地域対策交付金を受けて、北海道が行う事業について、申請や実績報告の提出、国や関係部署との調整を行う	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,557					
0648		一般	原子力発電施設立地地域共生交付金、同基盤整備支援交付金、核燃料サイクル交付金(地域振興計画策定)	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援交付金及び核燃料サイクル交付金の交付申請にあたり、地域振興計画の策定	環境・エネルギー課	0	366,830	0	0.6	0.0	0.6	371,500					
0503	0508	一般	データセンター集積推進事業費	冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用し、道内へのデータセンターの誘致を促進[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	31,763	0	0.0	0.0	0.0	31,763					
0537	0505	一般	ものづくり産業におけるグリーンデジタル推進事業費	道内ものづくり産業の生産性向上等のため、脱炭素やDXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業の販路拡大、人材育成の取組を推進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	25,584	0	0.0	0.0	0.0	25,584					
0653	0505	一般	自動運転車開発拠点化促進事業費	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討を実施[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	9,484	0	0.0	0.0	0.0	9,484					
0654	0506	一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	食品ロスの削減、ゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う食品の表彰・普及を行う。[電源立地地域対策交付金(電力移出交付金分):他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	食産業振興課	0	10,091	0	0.0	0.0	0.0	10,091					
0658	0709	一般	木質バイオマスゼロカーボン推進事業費	林地未利用材の安定供給体制の構築を図るための集荷・搬出方法の普及PR等や、木質ペレット等の利用拡大等に向けた普及に関する事務[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	水産林務部	0	6,759	0	0.0	0.0	0.0	6,759					
0657	0310	一般	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費	道民に対し、再エネ転換・省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	環境生活部	0	10,957	0	0.0	0.0	0.0	10,957					
0655	0102	一般	原子力環境センター試験研究科業務委託事業費	原子力環境センターが行う泊発電所前面海域での温排水調査等に要する経費[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	総務部	0	23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000					
0656	0303 0304	一般	水素社会推進事業費	水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るための普及啓発等を実施[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	環境生活部	0	2,506	0	0.0	0.0	0.0	2,506					
0659	0505	一般	IT企業競争力強化促進事業	道内IT企業と地域の事業者とのマッチング事例を創出し、道内事業者のデジタル化を促進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	13,003	0	0.0	0.0	0.0	13,003					
0660	0508	一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	本道が脱炭素やサプライチェーンの適地であることをPRし、企業誘致の取組を推進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	18,610	0	0.0	0.0	0.0	18,610					
0661	0310	一般	民生部門における再生可能エネルギー利用拡大促進事業	Webサイトの活用により再生可能エネルギーの利活用を促進[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	環境生活部	0	4,964	0	0.0	0.0	0.0	4,964					
0663		一般	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	市町村と企業等が連携して取り組む、自立分散型エネルギーシステム導入による地域のレジリエンスの向上や地域マイクログリッドなどの構築などを支援する。	環境・エネルギー課	0	355,000	0	1.5		1.5	366,676	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや太陽光、地熱、バイオマスといった新エネの開発・導入や道内企業の参入の取組を支援する。
0664	0502	一般	カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業	道内企業のカーボンニュートラル化のプランづくりを支援し、本道産業界におけるカーボンニュートラル化への取組を促進する。	環境・エネルギー課	0	20,434	0	1.5	0.0	1.5	32,110					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度 方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性			
0649		一般	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	環境・エネルギー課	0	10,239	92	0.5	0.0	0.5	14,131					
0666		一般	道内炭層エネルギー等利活用促進事業	環境負荷の低減に資する新たな道内炭の活用方法に関する研究の促進やこうした研究動向などに対する道民への理解促進を図ることを目的として本事業を実施する。	環境・エネルギー課	0	10,500	0	0.9	0.0	0.9	17,506					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	4,556,760	506,026	46.0	52.0	98.0						

